

**月刊メール情報
厳選・日中ビジネス**

中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

AIIB投資銀、投融資の5割を環境に 投融資額 2.3 兆円、今年は 100 億ドル前後

■ AIIB投資銀、投融資の5割を環境に

中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)は2025年までに「総投融資の5割を環境関連にする」と表明した。日中歐などが二酸化炭素(CO2)排出量を実質ゼロにする目標を打ち出すなか、環境の投融資で存在感を高め、再生可能エネルギーの拡充など気候変動問題への対応を重点的に進めるという。

過去5年間の投融資額は2.3兆円

AIIBは16年1月に開業、中国が最大の3割を出資し、増資など重要案件で拒否権を握っている。過去5年間の投融資は案件を承認したベースで108件、累計金額は220億ドル(約2.3兆円)だった。直近1年間で100億ドル増えたが大半は新型コロナウイルス関連で、AIIBは感染拡大をうけた発展途上の経済立て直しを支援、130億ドル規模の融資枠を設け、このうち70億ドルの融資が承認された。AIIBは「21年の新規投融資額も20年と同程度の100億ドル前後)になる」との見通しを示している。AIIBは中期的な戦略として気候変動問題への対応を重点課題に挙げ、太陽光や風力などクリーンエネルギーへの投融資を拡充すると表明、エネルギーの利用効率の向上も重要な目標に掲げている。

AIIBの加盟国は103か国

AIIBの加盟国・地域は20年末時点で103となり、発足当初の57から8割増えた。加盟国の半分が南米やアフリカなど域外で、欧州の主要国も参加している。一方、日本や米国は参加していない。投融資の累計額を地域別に見ると、南アジアの87億ドルが最も多く、東南アジアと西アジアがそれぞれ35億ドル前後で続いた。アジア以外では東欧が最多だったが、規模は8億ドルにとどまった。AIIBは発足当初、「中国の金融覇権獲得に向けたツールになる」との警戒も多かったが、同社を代表する金総裁の手堅い経営手腕が評価を集め、19年5月には25億ドルのドル建て債を発行、人民元建てのパンダ債や英ポンド建て債券も発行し、独自の資金調達を進めている。

■ 中国、20年のネット小売高 188兆円に

中国国家统计局が発表した2020年の中国経済年次報告によると、通年の社会消費財小売総額は前年比3.9%減の39兆1981億元に上った。通年の全国ネット小売高は10.9%増の11兆7601億元(約188兆円)で、うち実物商品は同14.8%増の9兆7590億年間の4.2ポイント上昇の24.9%になった。

中国商務部によると、「中国オンライン小売市場は10数年にわたり急成長を続け、2018年にはその売上高が9兆元に達し、6年連続で世界一だった」としている。現在、中国のオンライン小売市場には以下の2つの際立った特徴があるという。

一つ目は、依然として急成長を続けており、消費を牽引する重要な力となっている点。2019年1-2月期、実物商品のオンライン売上高は前年同期比19.5%増の1兆1000億元と、同期の一般消費財小売総額の増加ペースを11.3ポイント上回り、一般消費財小売総額に占める割合は16.5%と、前年同期比1.6ポイント上昇した。二つ目はオンライン小売のスタイルで、構造が一層最適化されている点だ。商務部のビッグデータモニタリングによると、質とサービスの面で優位性を誇る企業のB2C(対消費者ビジネス)の売上高が占める割合は73.5%と、前年同期比で3.3ポイント上昇している。

中国、コロナ下で主要国唯一のプラスに

中国国家统计局が発表した2020年の国内総生産(GDP)は、物価変動を除く実質で前年比2.3%増えた。新型コロナウイルスを早期に抑えこみ、投資など企業が回復をけん引、主要国で唯一プラス成長を維持した。20年10~12月は前年同期比6.5%増と、7~9月(4.9%増)より拡大、中国の経済成長率は新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻っている。早期にウイルスを抑え込んだことで、2020年通年も主要国で唯一プラス成長を維持したもようだ。輸入は勢いを欠くものの、米中の国内総生産(GDP)が28年にも逆転するとの予測もある。44年ぶりの低い伸びで、他の主要国が軒並みマイナス成長に沈むなか中国はプラス成長を保っている。



中国企業の日本での会社設立とビジネスをサポートする「日中専門家集団」

「士業・net」メールマガジン

内田総研・Group・(内田国際法務会計事務所)

●日中税務・法務・会計支援 ●中国企業の日本進出支援 ●日本企業の中国進出支援 ●M&A ●中国での医薬品等のネット販売支援

■ コロナ下、スタートアップ投資が活況

中国の経済成長率が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻った。けん引したのは国有企業が主に担うインフラ投資で、金融緩和であふれたマネーが不動産市場に流れ込み、マンションの投資開発も鋼材やセメントなど原材料の生産を伸ばし、成長を押し上げたもようだという。

中国 21 年の経済成長率は 8%前後

中国は 21 年の実質経済成長率を「8%前後」と想定。世界銀行や国際通貨基金(IMF)も同程度の伸びを予想、政府系の中国科学院は 21 年 1~3 月が前年同期のマイナス成長の反動で 16.3%になると予想している。日本経済研究センターや英国の経済ビジネス・リサーチ・センター(CEBR)は、28 年にも米中の GDP 逆転が起きるとし、当初の予想を 5 年前倒ししている。CEBR によると、中国の 1 人あたり GDP は 1 万 2536 ドル(約 130 万円)とされる高所得国の基準を 23 年に超える見通しだが、足元では新型コロナ感染が一部で再拡大し、消費回復に影を落とす懸念もある。家計調査からみた 20 年の実質消費支出は初めて減少、食品とエネルギーを除く基調的な消費者物価指数(CPI)の伸びも鈍り、デフレリスクに直面するという。

国民の節約志向が輸入減少に

節約志向が強まる個人消費だが、GDP の 4 割弱を占める内需の柱で、中国科学院は「消費回復力の弱さが輸入の重荷になりかねない」と分析している。IMF によると、中国の日次の輸入量は 6 月 8 日がピークで、半年後の 12 月 9 日は 2 割減った。昨春価格が暴落した原油を除く輸入額をみると、20 年 7~12 月は前年同期比 9%増にとどまった。大型景気対策で 2~3 割も急増したリーマン・ショック後とは異なっている。中国企業の供給能力向上もかつてより輸入が増えにくい一因とみられる。20 年の工業ロボットの生産台数は 4 年前の 3.3 倍に拡大、新エネルギー車やリチウムイオン電池は 2 倍に増えた。習近平指導部は 15 年に「中国製造 2025」を掲げ先端分野に多額の補助金を投じてきた。対米摩擦の長期化をにらみ、21 年からの新 5 カ年計画でも国内供給網の強化を狙っているという。中国は 21 年も主要国をしのぐ高成長を見込むが、その恩恵が海外にも広がるかどうかは見通せていない。

■ 企業家予測、中国経済に最も楽観的

世界を席卷した新型コロナウイルス感染症により、2020 年は多くの国で経済が低迷、2021 年のグローバル経済も感染症の挑戦を受けるとみられる。「環球時報」傘下の環球時報世論調査センターはこのほど韓国紙「毎日経済新聞」、日本紙「日本経済新聞」と共同で、中日韓 3 ヶ国の企業家(または企業管理職)を対象に「2021 年中日韓企業家経済予測調査」を行った。その結果、3 ヶ国の回答者は中国経済に対して最も楽観的な見方をしていることがわかった。世界で最も早く効果的に感染症を抑制した国としての中国は、20 年に世界の主要エコノミーの中でプラス成長を達成した唯一の国でもあった。過去 1 年間の経済のパフォーマンスに基づき、3 ヶ国の回答者はいずれも中国の 20 年の経済を高く評価し、21 年の中国経済にも最も楽観的な見方を示した。日本は 99.0%、韓国は 89.1%だった。20 年の感染症期間中における中国の経済情勢をどのように評価するかとした調査によると、中日韓の回答者の大半が「中国の目下の経済情勢は成長傾向を示している」と答え、中国の回答者ではこの割合が 94.0%に達し、日本は 79.0%、韓国は 59.0%だった。

■ 中国財務健全レベル、日本より良好

最新の研究によると、英国、ドイツ、香港、日本、カナダなどの市場に比べ、中国大陸部の人々は総合的財務健全レベルがより「良好」で、総合得点ランキングで 1 位、個別項目の得点もバランスが取れていた。米金融サービスのフィデリティインターナショナルが行った調査に基づくもので、大陸部の人々は総合的財務健全指数が 71 点で、このうち予算が 17 点、貯蓄が 18 点、債務が 18 点、財務保障が 18 点だったという。他の国・地域の同指数は英国が 63 点、ドイツが 74 点、香港地区が 65 点、日本が 64 点、カナダが 66 点だった。大陸部の人々の数字が突出しているのは財務保障で、特にいざという時の資金の準備、計画の策定、財務の保険保障を重視していることが注目される。たとえ低所得層であっても、回答者の半分以上(57%)が「半年分の資金の備えがある」と答え、中所得層はこの割合が 67%、高所得層は 77%と高かった。同時に、大陸部の人々は長期的な財務プランを立てることに慣れているという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、税務・法務・会計等の専門家を配置しての中国企業の「日本での会社設立」、「銀行口座開設」、「就労ビザ取得」などの支援、及び「日中企業のM&A」、「日本での不動産事業」、「中国市場での医薬品ネット販売支援」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の中国企業支援スキーム



日本での「会社設立支援」

日本での「銀行口座開設支援」

日本での「経営管理ビザ取得」

日中企業の「M&A」支援

中国での「医薬品ネット販売」

中国での「健康セミナー販売」

内田総研の中国市場開拓支援中心



商談室



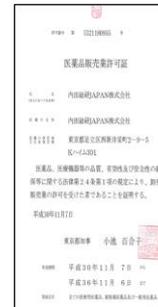
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

中国企業の日本進出支援

- 日本での会社設立、諸官庁対応支援事業
- 日本での税務・法務・会計支援事業
- アマゾン・天猫でのネット販売支援事業等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国の「老人大学」での健康食品販売支援
- 中国各地の病院と提携しての販売支援

日本での銀行口座開設支援

- 日本の大手銀行での銀行口座開設支援
- 日本でのフランチャイズ展開事業支援
- 日本の銀行での資金調達支援事業

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 日本での中国投資セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本企業の中国市場進出支援
- 「天猫国際」での日本医薬品のネット販売支援
- 日本製漢方薬の中国でのネット販売支援

日本での経営管理ビザ取得

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での経営管理ビザ取得
- 日本での永住・定住許可申請手続き

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税理士・行政書士・中国注册会计师・米国・英国会計士等、プロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(<https://uchidasoken.com>)

東京事務所：東京都足立区西新井柴町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3890-5522 FAX (03)3898-1431
 北京事務所：北京市经济技术開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 5290-0060 (代表)
 会計事務所：東京都足立区栗原4丁目6番11号 内田国際法務会計事務所 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431